

第 32 期 決算 公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,585,198	流動負債	1,456,943
現金・預金	8,848,374	預り金	66,282
前払費用	120,943	未払収益分配金	132
未収委託者報酬	1,195,215	未払償還金	7,137
未収運用受託報酬	121,276	未払手数料	411,569
未収投資助言報酬	241,655	未払金	528,489
繰延税金資産	57,561	未払費用	34,681
その他	171	未払法人税等	237,896
固定資産	686,968	未払消費税等	59,288
有形固定資産	355,375	賞与引当金	111,465
建物	183,994	固定負債	92,469
器具備品	171,123	繰延税金負債	33,978
建設仮勘定	258	資産除去債務	58,490
無形固定資産	79,156	負債合計	1,549,412
ソフトウェア	72,467	(純資産の部)	
電話加入権	6,662	株主資本	9,722,754
その他	26	資本金	1,000,000
投資その他の資産	252,436	資本剰余金	3,514,783
長期差入保証金	181,690	資本準備金	660,443
長期前払費用	5,381	その他資本剰余金	2,854,339
前払年金費用	65,364	利益剰余金	5,207,971
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	5,124,930
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	2,032,929
		純資産合計	9,722,754
資産合計	11,272,167	負債・純資産合計	11,272,167

損益計算書

(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	4,855,026	
受入手数料	5,274	
運用受託報酬	1,999,074	
投資助言報酬	435,317	7,294,693
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	1,675,008	
その他営業費用	1,888,657	
一般管理費	2,428,681	5,992,347
営業利益		1,302,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	
雑収入	2,586	2,775
営業外費用		
雑損失	2,228	2,228
経常利益		1,302,892
特別損失		
固定資産除却損	10,559	
移設関連費用	30,245	40,805
税引前当期純利益		1,262,087
法人税、住民税及び事業税		372,601
法人税等調整額		△44,522
当期純利益		934,008

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			△690,584	△690,584	△690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			△690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36	△243,387
当期末残高	0	0	9,722,754

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

266,941 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 229,402 千円

短期金銭債務 115,044 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 424,126 千円 営業取引以外の収益 1,375 千円

営業費用 421,644 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年 3月31日	2017年 6月28日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年 3月31日	2018年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 長期差入保証金	181,690	181,208	△481
資産計	10,588,211	10,587,730	△481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) 未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額 34,130 千円

未払事業税 16,621 千円

資産除去債務 17,909 千円

その他 8,629 千円

繰延税金資産小計 77,291 千円

評価性引当額 △19,484 千円

繰延税金資産合計 57,806 千円

繰延税金負債

前払年金費用 △20,014 千円

資産除去費用 △14,208 千円

繰延税金負債合計 △34,222 千円

繰延税金資産の純額 23,583 千円

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。またオフィス増床に伴う原状回復費用増加額は29,266千円であり、使用見込期間を既存資産の耐用年数満了時とし、割引率は0.027%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,843千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,266千円
時の経過による調整額	380千円
期末残高	58,490千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2-1-1	260,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社 投信商品の販売及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472千円	未収投資助言報酬	221,851千円
	支払手数料	351,238千円	未払手数料	114,770千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 514,785円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 49,452円47銭